

平成30年度
決算報告書

第11期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,059,142	9,960,548	△98,594	29年度保険料のうち30年度交付分が見込みを下回ったことによる減
任意継続被保険者保険料	67,518	73,206	5,687	被保険者数が見込みを上回ったことによる増等
国庫補助金	1,265,986	1,266,331	345	前年度繰り越し分の高齢者医療制度円滑運営事業費補助金が交付されたことによる増、注1①
国庫負担金	6,584	6,584	-	
貸付返済金収入	183	170	△13	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	2	2	預金利息の増
雑収入	18,328	16,081	△2,247	返納金収入の減
計	11,417,741	11,322,921	△94,820	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,094,657	6,001,579	△93,078	加入者数が見込みを下回ったことによる減、注1②、注2、注3
拠出金等	3,521,658	3,499,188	△22,470	
前期高齢者納付金	1,527,807	1,526,804	△1,003	保険者全体の前期加入率が減少したことによる減
後期高齢者支援金	1,953,357	1,951,605	△1,752	保険者全体の総報酬が増加したことによる減
退職者給付拠出金	40,481	20,766	△19,715	拠出率の減
病床転換支援金	13	13	0	
介護納付金	972,902	1,012,982	40,080	
業務経費	138,164	125,619	△12,545	
保険給付等業務経費	10,476	8,260	△2,216	振票作成・送付件数が想定よりも少なかったことによる減
レセプト業務経費	4,333	4,141	△192	医療費通知の送付件数が見込みを下回ったことによる減
企画・サービス向上関係経費	4,248	2,516	△1,732	入札による調達単価の減
保健事業経費	119,106	110,701	△8,405	受診者1人当たりの健診費用が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	1	1	△0	
一般管理費	55,768	44,227	△11,541	
人件費	18,117	15,296	△2,821	欠員、超過勤務の縮減等による減 注4
福利厚生費	64	43	△22	
一般事務経費	37,586	28,888	△8,698	システム開発費の減
貸付金	183	166	△17	高額医療費貸付件数の減
雑支出	54,096	51,266	△2,830	平成29年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる減 注1④
累積収支への繰入	580,314	-	△580,314	
計	11,417,741	10,735,026	△682,714	
収支差	0	587,895	587,895	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成30年度災害臨時特例補助金、平成30年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
 - ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,144百万円)を含めて計上している。
 - ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
 - ④ 雑支出には、平成29年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。
- (注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(11百万円)を含めて計上している。
- (注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(456百万円)を含めて計上している。
- (注4) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。
- (注5) 収支差587,895百万円は、累積収支に繰り入れる。
- (注6) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	36,545	36,390	△155	標準報酬月額が見込みを下回ったことによる保険料収入の減
疾病任意継続被保険者保険料	1,227	1,176	△50	被保険者数が見込みを下回ったことによる保険料収入の減
国庫補助金	2,786	2,844	57	介護保険事業費補助金の増 注1①
国庫負担金	163	163	-	
職務上年金給付費等交付金	5,408	5,408	-	
貸付返済金収入	0	-	△0	
運用収入	0	0	0	
雑収入	81	89	8	
累積収支からの戻入	1,624	1,616	△8	
計	47,835	47,687	△148	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	26,784	25,976	△808	医療給付費が見込みを下回ったことによる減 注1②、注2、注3
拠出金等	10,128	10,038	△90	
前期高齢者納付金	3,104	3,099	△6	
後期高齢者支援金	6,884	6,871	△13	
退職者給付拠出金	140	68	△72	拠出率の減
病床転換支援金	0	0	△0	
介護納付金	3,035	3,094	59	
業務経費	2,928	2,491	△437	
保険給付等業務経費	137	105	△32	
レセプト業務経費	23	14	△8	
保健事業経費	921	783	△138	受診者の健診費用単価の平均が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	1,797	1,567	△230	特別支給金等が見込みを下回ったことによる減 注4
その他業務経費	49	21	△28	
一般管理費	1,231	836	△394	
人件費	436	374	△62	職員給与の減 注5
福利厚生費	1	0	△1	
一般事務経費	793	462	△332	システム経費が予算を下回ったことによる減
貸付金	0	-	△0	
雑支出	58	88	30	職務上年金給付費等交付金返還金の増 注1③
予備費	150	-	△150	
累積収支への繰入	3,521	-	△3,521	
計	47,835	42,524	△5,311	
収支差	0	5,163	5,163	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、平成30年度災害臨時特例補助金、平成30年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(0.6百万円)を含めて計上している。
- ③ 雑支出には、平成29年度災害臨時特例補助金返還金、平成29年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(0.3百万円)を含めて計上している。

(注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(2百万円)を含めて計上している。

(注4) 福祉事業経費には、特別支給金(予算額:1,445百万円、決算額:1,346百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注5) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注6) 収支差5,163百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注7) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。